

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	山之内 沙織		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税賦課事務の迅速化と負担の軽減を図る。		主たる内容	市税課税資料の整理及び課税データ入力を行う。 臨時職員賃金 各税納付書及び封筒等印刷関係経費 課税資料入力作業等委託費					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 賦課事務事業に固定資産評価 業務委託事業及び固定資産鑑 定評価委託事業を統合した。		
成果 (できたこと)		迅速かつ適正な税賦課事務ができた。								
課題 (できなかったこと)		更なる委託を行うことにより、他業務を行うことができる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標		標準宅地の鑑定数(地点)		-	-	-	73	467		
成果 指標		路線価に対する審査申出件数(件)		-	-	-	0	0		
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		23,199	20,282	19,706	34,942	合計	19,705,830 円		
	財 源	特定財源	4,198	1,386	530	814	賃金	5,990,696 円		
		一般財源	19,001	18,896	19,176	34,128	需用費	5,192,876 円		
	職員人件費 ②		0	5,965	5,908	11,606	役務費	3,770,331 円		
	総事業費(①+②)		23,199	26,247	25,614	46,548	委託料	4,426,847 円		
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		三税申告書等共同発送郵便料 実費徴収金						
25年度以降の事業費見込		0		原動機付自転車標識再交付弁 償金						
						使用料及び賃借料	325,080 円			

会計名			市民税システム管理事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		課等長名	鳥居 司
2	2	2		作成者	高橋 理一郎

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	健全な財政運営			
	目的	膨大な税関係データの管理と、複雑多岐に渡る税計算プログラムの管理を委託することにより、適切な情報管理と正確な賦課、迅速な事務処理を行う。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国税連携によるe-Tax情報の取り込み作業及びデータの保守管理</li> <li>・申告情報、eL-TAX情報の取り込み及び管理</li> <li>・過年度データの保守管理</li> <li>・システムプログラムの管理、保全</li> <li>・扶養者情報等の管理</li> <li>・納付書、通知書等の即時発行</li> <li>・照会・各種統計データ抽出</li> </ul>		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例		
	対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度 ~		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
	通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修 (賦課事務システム管理事業に移行)	
	成果 (できたこと)	個人市民税、法人市民税の賦課事務について、効率化及び正確性が向上した。						
	課題 (できなかったこと)	操作方法の運用について、さらなる効率化を図る。						

D 実績	指標名称 (単位)		実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標						
成果指標	システムトラブルによる課税誤り (件)		0	0	0	0	-

E 実施	他市との比較検証						
---------	----------	--	--	--	--	--	--

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	6,880	6,102	6,105	53,317	合計	6,105,330 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,298,050 円
		一般財源	6,880	6,102	6,105	53,317	使用料及び賃借料	2,807,280 円
	職員人件費 ②	0	348	345	539			
	総事業費 (①+②)	6,880	6,450	6,450	53,856			
	建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			市民税システム改修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	高橋 理一郎		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	税制改正に対応するシステム改修を行い、適正な賦課を行う。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年少扶養控除廃止に伴う改修</li> <li>・寄附金控除適用下限額引下げに伴う改修</li> </ul>				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者		事業期間	平成13年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		H22年度税制改正対応分改修		<ul style="list-style-type: none"> <li>・eL-TAXデータ及びイメージを課税支援システムに取り込む機能を追加。</li> <li>・電子申告 (e-Tax) による申告書の自動イメージ化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・扶養控除の見直しに伴う控除額算出方法の変更等</li> <li>・住民税における寄付金税額控除の適用下限額の引き下げ等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人登録制度の廃止に伴う外国人等判定方法の見直し</li> </ul>		
成果 (できたこと)		各年度における税制改正について、適切に対応できた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称 (単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標		システムトラブルによる課税誤り (件)			0	0	0	0	-	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,213	5,505	2,158	473	合計		2,157,750 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		2,157,750 円	
		一般財源	3,213	5,505	2,158	473				
	職員人件費 ②		0	1,827	1,809	1,978				
	総事業費 (①+②)		3,213	7,332	3,967	2,451				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			家屋評価計算システム管理事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		課等長名	鳥居 司
2	2	2		作成者	加藤 主

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進		
		基本施策	行政経営		
		施策の内容	健全な財政運営		
	目的	新增築家屋評価計算事務の効率化を図る。 主たる内容 固定資産税課税のため、新・増築家屋の評価額の計算をコンピュータシステムを使用して行う。			
	位置づけ	関連計画			
		根拠法令	地方税法・市税条例		
		対象者	納税義務者	事業期間	~
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		

B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
	家屋評価システム機器ソフト借上		家屋評価システム機器ソフト借上		家屋評価システム機器ソフト借上 家屋評価システムカスタマイズ		家屋評価システム機器ソフト借上 (賦課事務システム管理事業に移行)	
	成果 (できたこと)	新增築家屋評価計算を家屋評価システムを使用して効率的に行えたことにより、家屋の課税が迅速かつ適正にできた。						
	課題 (できなかったこと)							

O 実施 V	指標名称 (単位)			実績値			目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標							
成果指標	システムトラブルによる課税誤り (件)			0	0	0	0	-

他市との比較検証							
----------	--	--	--	--	--	--	--

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	1,630	1,630	2,890	0	合計	2,890,440 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,260,000 円
		一般財源	1,630	1,630	2,890	0	使用料及び賃借料	1,630,440 円
	職員人件費 ②	0	754	747	749			
	総事業費 (①+②)	1,630	2,384	3,637	749			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0				
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			固定資産システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					課等長名	鳥居 司	
2	2	2					作成者	平出 達也	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	当初課税、期別更正、翌年異動及び課税台帳管理等を固定資産オンラインシステムにて行い事務の効率化を図る。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産システムの保守管理</li> <li>地方税法等の改正に伴うプログラム改修</li> </ul>					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		地方税法、刈谷市税条例					
		対象者	納税義務者	事業期間	~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び操作上の軽微な改修		通常保守及び地方税法改正に伴うプログラム改修		通常保守及び操作上の軽微な改修 (賦課事務システム管理事業へ移行)	
成果 (できたこと)		即時異動入力による時間短縮、証明書発行の迅速化により市民サービスが向上した。課税台帳の電算データ管理により、紙ベースによる台帳管理を廃止し、ペーパーレスとした。地方税法の改正に伴う課税プログラムの改修についても、適切かつ速やかに対応した。							
課題 (できなかったこと)		システムの運用を検討し、さらなる事務の効率化を図ると共に事務処理ミスの軽減に努める。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		システムトラブルによる課税誤り(件)			0	0	0	0	-
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		9,234	9,234	9,654	0	合計	9,654,120円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	420,000円	
		一般財源	9,234	9,234	9,654	0	委託料	4,395,720円	
	職員人件費②		0	1,653	1,637	1,483	使用料及び賃借料	4,838,400円	
	総事業費(①+②)		9,234	10,887	11,291	1,483			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			固定資産評価業務委託事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	税務課		
款	項	目					課等長名	鳥居 司		
2	2	2					作成者	平出 達也		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	平成27年度評価替えに伴う、土地評価のために必要な調査（路線現場調査、地価形成要因等）及び各種資料を作成する。公的評価の均衡化、適正化を図るとともに、課税評価事務の合理化を図る。			主たる内容	市内全域の評価対象路線約6,500本の現場調査及び路線価仮算定、評点付設、土地比準表、地価形成要因投影図等を作成する。（平成24年度、25年度、26年度の3ヶ年で各調査を行う）				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法							
		対象者	納税義務者		事業期間	平成7年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		平成24年度評価替えに伴う用途・状況類似区分設定 標準宅地選定 路線区分設定等		平成24年度評価替えに伴う路線等現場調査 地価形成要因調査 地価分布構造調査 路線価仮算定等		平成24年度評価替えに伴う路線価算定 公開用路線価図等作成 土地評価事務取扱要領作成等		平成27年度評価替えに伴う用途・状況類似区分設定 標準宅地選定 路線区分設定等 (賦課事務事業に移行)		
成果 (できたこと)		平成24年度評価替えに伴う用途・状況類似区分の見直し標準宅地の選定を平成21年度に実施した。それらに伴う路線現場調査、地価形成要因調査等を平成22年度に実施し、平成23年度は標準宅地の鑑定評価を基礎に決定した各路線価を基に、評価を見直し適正な課税に努めた。								
課題 (できなかったこと)		特になし。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標		審査申出件数（件）			1	1	0	0	-	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		7,350	21,000	14,963	0	合計		14,962,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		14,962,500 円	
		一般財源	7,350	21,000	14,963	0				
	職員人件費 ②		0	2,435	2,412	2,203				
	総事業費 (①+②)		7,350	23,435	17,375	2,203				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			担当部				総務部		
一般会計			担当課				税務課		
款	項	目	課等長名				鳥居 司		
2	2	2	作成者				平出 達也		
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保するため、土地の評価の基準となる標準宅地の適正な時価及び地価の動向を把握する。			主たる内容		不動産鑑定士に正常売買価格を把握するための売買実例の収集及び標準宅地の鑑定評価を委託する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法						
		対象者	納税義務者		事業期間	平成7年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		平成20年7月1日から平成21年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の動向を把握し時点修正率を算定した。(69地点)		平成24年度評価替えのため平成23年1月1日現在の標準宅地の鑑定評価を行い、鑑定評価書を作成した。(394地点) 平成21年7月1日から平成22年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の動向を把握し時点修正率を算定した。(69地点)		平成23年1月1日から平成23年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の動向を把握し時点修正率を算定した。(73地点)		平成23年7月1日から平成24年7月1日現在の標準宅地の価格について鑑定評価を行うとともに、地価の動向を把握し時点修正率を算定する。(73地点) (賦課事務事業に移行)	
成果 (できたこと)		平成23年7月1日の鑑定評価を基礎として時点修正率を算定し、平成24年度評価替えに向けて行った平成23年1月1日現在の標準宅地の鑑定価格及び公的土地価格(地価公示、地下調査)と均衡を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		特になし。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		標準宅地の鑑定数(地点)			69	463	73	73	-
成果指標		路線価に対する審査申出件数(件)			0	0	0	0	-
他市との比較検証									
Cコスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		833	26,863	881	0	合計	881,475円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	881,475円	
		一般財源	833	26,863	881	0			
	職員人件費②		0	1,218	1,206	1,259			
	総事業費(①+②)		833	28,081	2,087	1,259			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			地図情報システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					課等長名	鳥居 司	
2	2	2					作成者	平出 達也	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	固定資産税のより適正かつ公平な賦課業務を支援するため、航空写真、地図情報及び台帳情報を、コンピュータで一元管理し、事務の効率化を図る。 地図データの検索、更新、検証を行い、公正な評価を行う。			主たる内容	・地図情報システムの保守管理 ・地番図、家屋図、路線図、航空写真、家屋図面及び課税台帳データの更新及び管理 ・地目、家屋異動等の判読			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成10年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上		地図データの修正 航空写真の撮影 家屋異動調査 通常保守管理 機器の借上 (賦課事務システム管理事業に移行)	
成果 (できたこと)		土地、家屋を的確に把握し、公平に評価するとともに、納税者からの問合せに迅速に対応することができた。							
課題 (できなかったこと)		特になし。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		地図データの更新回数(回)			4	4	4	4	-
成果指標		審査申出件数(件)			1	1	0	0	-
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		30,094	29,085	29,090	0	合計	29,089,893円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	166,593円	
		一般財源	30,094	29,085	29,090	0	委託料	27,121,500円	
	職員人件費②		0	1,573	1,558	1,244	使用料及び賃借料	1,801,800円	
	総事業費(①+②)		30,094	30,658	30,648	1,244			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							



会計名			地方税電子化システム管理事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		課等長名	鳥居 司
2	2	2		作成者	高橋 理一郎

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進				
		基本施策	行政経営				
		施策の内容	健全な財政運営				
	目的	地方税ポータルシステム（エルタックス）を利用し、納税者の利便性の向上及び関係機関とのデータの連携を図る。	主たる内容	・給与支払報告書などの個人市民税・県民税（特別徴収）、法人市民税及び固定資産税（償却資産）のインターネットによる申告受付 ・年金特別徴収に伴う年金保険者（日本年金機構等）と市との間のデータ收受			
	位置づけ	関連計画					
			根拠法令				
		対象者		事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B 事業 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
			通常保守		通常保守		(賦課事務システム管理事業へ移行)	

D 実績	成果 (できたこと)	軽微なシステム異常について、迅速かつ適切に対応できた。					
	課題 (できなかったこと)	・納税者が地方税の申告を自宅で行うことができることによる利便の向上 ・課税事務におけるパンチ業務委託件数の減少による事務量の軽減					

O 実施	指標名称（単位）			実績値			目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標							
	成果指標	eL-TAXによる給与支払報告書受領件数（件）		-	7,052	9,607	11,597	-

V コスト	他市との比較検証						
----------	----------	--	--	--	--	--	--

C 事業	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	4,398	6,526	0	合計	6,525,913 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	4,374,720 円
		一般財源	0	4,398	6,526	0	負担金、補助及び交付金	2,151,193 円
		職員人件費 ②	0	87	86	0		
		総事業費 (①+②)	0	4,485	6,612	0		
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			土地整理図デジタル化委託事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		課等長名	鳥居 司
2	2	2		作成者	平出 達也

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	健全な財政運営			
	目的	現在、劣化の恐れのあるポリエステル製のマイラーで管理している図面を、デジタル化することにより、保存性を高めるとともに、検索、出力、印刷までの機能性を高めることにより、時代に即した図面の更新、発行事務を実施する。	主たる内容	マイラー図で管理している図面（約2,300枚）を、スキャニングしデータ化するとともに、地番検索を可能にするための地番データの登録を行う。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令	地方税法			
		対象者	納税義務者	事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
_____		_____		土地整理図デジタル化 土地整理図ベクトルデータ化 約2,300枚 地番データ登録 約118,000筆 分合筆処理 約2,400筆	_____		

成果 (できたこと)	地番検索が可能になったことにより、整理図発行までの時間が短縮されたとともに、出力図面の用紙をA1、A3から選択できるようになり市民サービスが向上した。 土地整理図のデジタル化により、マイラー図の管理が必要なくなるとともに、図面の保存性が向上した。				
課題 (できなかったこと)	特になし。				

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標						
成果指標	土地整理図デジタル化率（%）	-	-	100	-	-
他市との比較検証						

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
財源	事業費 ①	0	0	19,215	0	合計	19,215,000 円
	特定財源	0	0	19,215	0	委託料	19,215,000 円
	一般財源	0	0	0	0		
	職員人件費 ②	0	0	904	0		
総事業費 (①+②)		0	0	20,119	0		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0		愛知県緊急雇用創出事業基金 事業費補助金			
	25年度以降の事業費見込	0					